



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社トリプルアイズ

上場取引所

東

コード番号 5026

URL <https://www.3-ize.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 山田 雄一郎

問合せ先責任者（役職名） 執行役員

（氏名） 近藤 一寛

（TEL） 03-3526-2201

半期報告書提出予定日 2025年4月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	2,762	35.8	208	78.4	△22	—	83	148.3	37	28.1
2024年8月期中間期	2,034	85.1	116	—	△10	—	33	—	29	—

（注）包括利益 2025年8月期中間期 38百万円（29.4%） 2024年8月期中間期 29百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年8月期中間期	4	59	4	51
2024年8月期中間期	4	05	3	97

※EBITDA（経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋支払利息）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	5,765	2,040	34.9
2024年8月期	4,917	849	17.3

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 2,009百万円 2024年8月期 849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 8 月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2025年 8 月期	－	0.00			
2025年 8 月期(予想)			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期		5,992	35.9	111	192.6	98	109.6	30	△59.6	3 71	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA（経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋支払利息）2025年8月期（通期）318百万円（41.2%）

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期中間期	8,378,100株	2024年8月期	7,456,300株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	-株	2024年8月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年8月期中間期	8,274,783株	2024年8月期中間期	7,319,208株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(重要な後発事象)	13
(セグメント情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

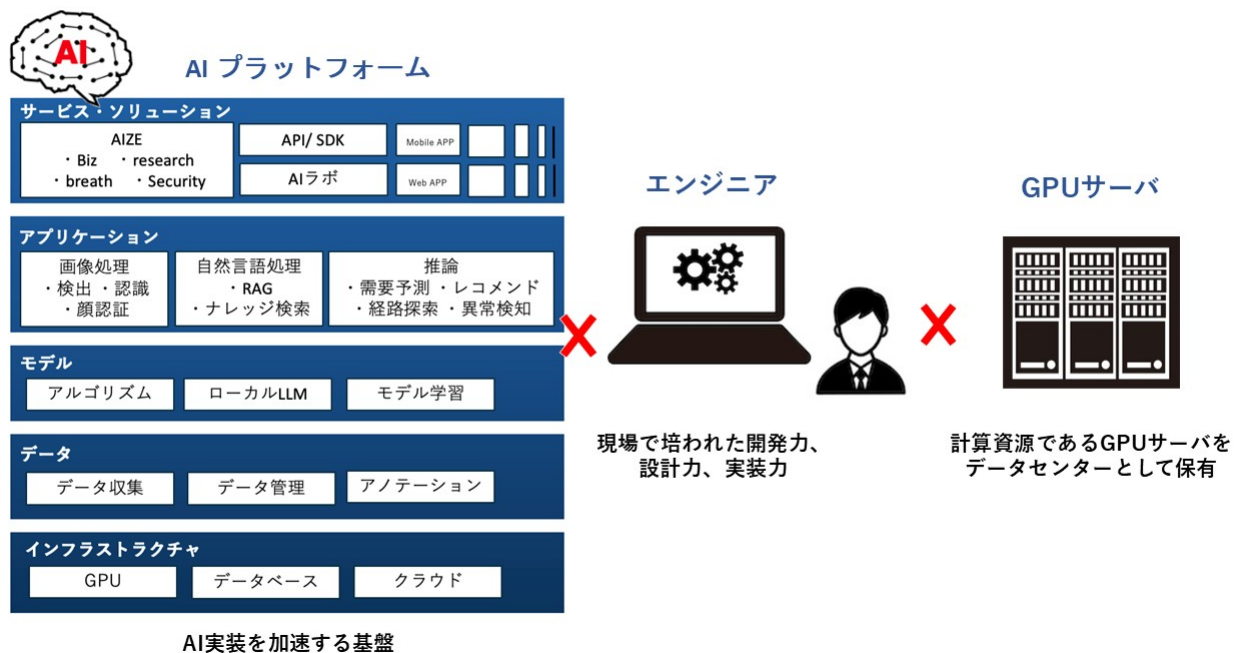
当中間連結会計期間における我が国経済は、足元の景気が底堅く推移していることから、雇用・所得環境に改善の動きが見られました。アメリカの政権交代による為替リスクを孕みつつも、生成AI及び生成AI向け半導体への大型投資が加速している点が特筆され、各企業では中長期視点から、特にAIを中心としたデジタル投資への意欲が依然として高い状態にあります。

当社グループの属する業界においては、2020年代に入り各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資は増加傾向を強めております。2022年以降は、これまでDXが進んでいなかった業種、業界からも生成AIに対する関心が非常に高まっており、導入と定着は拡大一方であるものと見込んでおります。世界経済を牽引する技術として注目を浴びる生成AIですが、そのインフラであるGPUサーバー及び半導体に対する需要も世界的に高まっており、これまでにない大型投資プロジェクトが国内外で進行中です。

一方、直近の米国による関税強化が世界経済に与える影響は計り知れず、慎重かつ柔軟に対応していく必要を深く認識しております。当社としては自動車設計に係る事業が直接的な影響を受ける可能性があります。足元は開発人材ニーズが強く、業績は好調に進んでいくと想定しますが、中長期的な自動車生産台数に波及する可能性については注視してまいります。そのような中、当社グループは、「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念の下、人にやさしいICTサービスの提供を目指し、当社グループ独自のテクノロジーで新たな時代への橋渡しとなるイノベーションを追求し、AIの社会実装を実現していきます。

<当社グループの優位性>

当社は、AI実装を加速する基盤として独自開発のAIプラットフォームを保有し、これに加え、現場で培われた開発力、設計力、実装力や、計算資源であるGPUサーバーをデータセンターとして保有すること、これらの3つを掛け合わせていることを強みとしております。



<当社グループ戦略>

当社グループはAI社会実装の実現のため、2023年9月にゼロフィールドのグループインにより広範なGPUサーバー活用で、よりAIテクノロジーの実装を推進できる体制となっております。さらにレガシー産業領域のAI実装を加速させる目的で、2024年7月に大手自動車メーカーを主として設計技術に強みを持つBEXのグループインにより、AIを活用した次世代の自動車設計技術の革新にも取り組んでいます。グループとして固有の優位性を掛け合わせ、”現場“を変えられることができる唯一無二のAIベンチャーとして、AI社会実装の実現の確度を高めていきます。

当社グループは、3つのAI実装戦略と、M&Aや資本業務提携の推進により独自性を発揮してまいります。

① AIプラットフォームの展開

- ・世界大会有数の実績を誇る囲碁AIの研究開発から生まれた10万IDの運用実績があり、自社AIプロダクトとしてはトップクラスの運用実績(例:世田谷区非常勤勤怠管理システムに当社プロダクトが採用)
- ・当社のシステム開発力を活かし、他社SaaSサービスと連携し、他社勤怠管理システムへバンドル提供、レベニューシェアで拡大(例:LINE WORKS様、Teamspirit様、ASPIT様など)
- ・AI自社プロダクトは月額利用料(MRR)が高粗利で長期継続
- ・AIラボサービス及びオーダーメイドAI開発リード顧客からの大型システム開発受注、基幹システム開発受注

② レガシー産業領域へのAI実装

- ・AI実装は黎明期であり、各業種業界へのアプローチ(横展開)
- ・直近のM&Aではトヨタグループ各社との顧客網を築く株式会社BEXがグループインし、自動車業界(設計、製造)領域のAI実装を推進
- ・遊技業界プリペイドカードシステム最大手のゲームカード・ジョイコホールディングス社との資本業務提携も実施し、遊技業界のAIによるデジタル化を推進
- ・上記以外においても、レガシー産業領域にリーチするリーディングプレイヤーとのM&Aや資本業務提携をテコに当該領域へのAI実装

③ GPUサーバーセグメントの推進

- ・独自開発したソフトウェアを搭載した暗号資産マイニング用途及びAI開発用途GPUサーバーマシン、モジュール型/コンテナ型のデータセンターの販売
- ・大量電力消費時代における電力発電事業者や土地保有者との余剰電力等の活用推進
- ・電力料金の低くクリーンエネルギー活用可能な海外データセンターの拡張

これら3つの戦略をさらに推進するため、当社と同規模以上のM&Aの実施や、資本業務提携を駆使し、また、M&A後のベクトル合わせのためのファウンダーへの第三者割当増資も組み合わせていきます。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,762,123千円(前年同期比35.8%増)、営業損失は22,312千円(前年同期は営業損失10,897千円)、EBITDAは208,080千円、経常利益は83,432千円(前年同期比148.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は37,952千円(前年同期比28.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当セグメントは、AI/システム開発を行うAIインテグレーション、AI搭載の自社プロダクトサービスを行うAIプロダクト、自動車設計を行うエンジニアリングの3つのサブセグメントにより構成されています。

- ・AIインテグレーションに関しては、商流改善や単価上昇により全体の粗利率が改善し、粗利額が増加しました。また、2024年9月に遊技業界へAI技術を利用したソリューションを提供することを目的に資本業務提携したゲームカード・ジョイコホールディングス社より、DX/AI案件開発/保守業務を受注し、業務提携が進行中であります。さらに、生成AI関連の開発需要増に伴い、AI導入をゼロからサポートする月額制のAI開発サービス「AIラボ」が、安定的に受注を拡大しており、これまでDXで出遅れていた建設・製造・飲食業界を中心に広がっております。請負案件においても、当社AI技術へのニーズは高く、RAG開発、行動分析AIなど幅広く対応しているのが特徴です。
- ・AIプロダクトに関しては、LINE WORKS上でアルコールチェックを完結できる「アルろく for LINE WORKS」は、大手販売パートナーとの販売提携が進行しており、アプリディレクトリ登録が完了したことで、一層の販売拡大に努めております。また、当社CSフォローによる解約率の低減、顔認証AI勤怠における大手企業の導入が続き、プロダクト売上は堅調、想定通りに推移しました。
- ・エンジニアリングに関しては、全体の生産台数は好調に推移しており、新車/新技術の開発意欲も旺盛で、トヨタグループとの取引は高稼働率を維持し、収益性は安定しております。また、米国の関税強化の影響については、開発人材ニーズが強いため、本事業への影響は当面はないと想定しております。また、業界として単価アップが続く状況であり、4月以降派遣人員単価は10%超の上昇を見込んでおります。当社と共同で組成

した自動車設計業務効率化のためのAIソフト開発のプロジェクトチームについては、研究を引き続き進めております。下期に臨時賞与32百万円を支給予定で、下期は上期に対して利益が下落する見込みで、上記の単価アップとのバランスを取りつつ対応する予定でおります。グループ全体として顧客層の拡大や多様なキャリアの提示によるエンジニア採用力の強化等、事業上のシナジー効果による更なる成長が見込まれます。

販管費は、第2四半期においては、本社移転の影響は解消され、第1四半期と比較して、約18百万円改善いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、売上高は2,328,135千円(前年同期比70.7%増)となり、セグメント利益は92,191千円(前年同期比180.1%増)、EBITDAは144,918千円となりました。

(GPUサーバー事業)

グループ会社である株式会社ゼロフィールドは、GPUサーバー事業を担っております。生成AIを開発するITベンダーやAI開発者向けに特化したGPUサーバーである「GPU Server for AI」及びデータセンターに関する研究開発を拡大しており、データセンターではコンテナ型データセンターの販売に向けて、AI企業や計算力販売会社との提携に向けて、研究開発の実施や実証実験の準備を進めております。クラウドサービス上に情報保存することによりリスクを感じている企業や公的セクターに対して、機密データをローカルで処理し管理するシステムや当社従来のクラウドプラットフォームを活用することにより柔軟性の高いハイブリッドクラウドシステムも提供しております。当社のAIシステムと株式会社ゼロフィールドのGPUサーバーを併用することで、さらに競争優位性のあるサービスを実現していきます。

当中間連結会計期間においては、節税ニーズの拡大により、受注は拡大したものの納品がズレ込み売上計上は3月での計上が多く、3月単月売上計上は保守売上等も含めて239百万円の見込みとなり改善しますが、当中間連結会計期間の営業損益は営業損失で着地しております。また、保険解約返戻金56百万円を計上したものの、暗号資産相場の変動により、暗号資産評価益が31百万円に減少したため、経常損益は経常損失で着地しております。なお、3月単月としては、103百万円の営業利益の計上を見込んでおります。

その結果、当中間連結会計期間において、売上高は440,287千円(前年同期比36.8%減)となり、セグメント損失は8,759千円(前年同期はセグメント利益691千円)、EBITDAは63,161千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は、5,765,905千円と前連結会計年度末と比較して848,466千円増加しております。

流動資産は3,862,546千円(前期末比834,342千円増)となり、主な要因としては、現金及び預金が847,314千円増加したこととあります。

固定資産は1,903,358千円(前期末比14,123千円増)となり、主な要因としては、長期貸付金が113,042千円増加し、のれんが50,947千円、顧客関連資産が12,296千円、敷金及び保証金が15,966千円、繰延税金資産が13,375千円それぞれ減少したこととあります。

当中間連結会計期間末における負債の合計は、3,725,427千円と前連結会計年度末と比較して342,084千円減少しております。

流動負債は2,180,900千円(前期末比165,618千円減)となり、主な要因としては、契約負債が77,729千円、未払金が52,264千円、賞与引当金が33,717千円それぞれ減少したこととあります。

固定負債は1,544,527千円(前期末比176,465千円減)となり、主な要因としては、長期借入金が184,850千円減少したこととあります。

当中間連結会計期間末における純資産は、2,040,477千円と前連結会計年度末と比較して1,190,550千円増加し、純資産比率が17.3%(前連結会計年度末)から35.4%(当中間連結会計期間末)となり財務状況が改善しております。主な要因としては、2024年10月に完了した株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスへの第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ624,783千円増加したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,301,230千円と前連結会計年度末と比べ847,314千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,685千円の収入(前年同期は273,005千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上74,749千円(前年同期は税金等調整前中間純利益28,733千円)、売上債権の減少65,734千円(前年同期は46,780千円の増加)、のれん償却費の計上55,947千円(前年同期は46,324千円)、契約負債の減少77,729千円(前年同期は199,485千円の増加)、保険解約返戻金の計上56,836千円(前年同期はなし)、法人税等の支払額32,581千円(前年同期は1,090千円の還付)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、85,309千円の支出(前年同期は894,153千円の支出)となりました。主な要因は、長期貸付けによる支出121,835千円(前年同期はなし)、保険積立金の解約による収入86,461千円(前年同期はなし)、有形固定資産の取得による支出34,926千円(前年同期は5,820千円の支出)、無形固定資産の取得による支出36,835千円(前年同期はなし)であります。また、前年同期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出939,144千円等がございました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、905,937千円の収入(前年同期は401,463千円の収入)となりました。主な要因は、株式の発行による収入1,094,898千円(前年同期は298,626千円の収入)、長期借入金の返済による支出204,846千円(前年同期は160,948千円の支出)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2024年10月15日発表)からの変更はありません。

当中間連結会計期間の営業損益は、計画値111百万円に対して△22百万円と推移しておりますが、GPUサーバー事業において2025年3月単月で売上及び利益の向上が見込めること、また同事業がボラティリティのある事業であることを考慮して、現時点における営業利益の予算修正は行いません。また、当中間連結会計期間において営業外収益に暗号資産評価益31百万円及び保険解約返戻金56百万円を計上し、経常利益の対予算進捗率は84.3%、親会社株主に帰属する当期純利益の対予算進捗率は123.1%と好調に推移しておりますが、暗号資産相場の変動性を考慮して、現時点における経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予算修正は行いません。

なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,923	2,461,237
売掛金	625,743	565,420
契約資産	87,759	82,348
商品及び製品	457,620	447,634
原材料及び貯蔵品	12,517	12,289
その他	237,462	302,664
貸倒引当金	△6,821	△9,047
流動資産合計	3,028,204	3,862,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	269,803	276,334
車両運搬具(純額)	0	-
土地	84,691	84,691
建設仮勘定	27,125	19,717
その他(純額)	38,491	43,066
有形固定資産合計	420,110	423,808
無形固定資産		
のれん	742,058	691,110
ソフトウェア	43,988	64,816
顧客関連資産	270,533	258,236
その他	1,490	1,341
無形固定資産合計	1,058,069	1,015,503
投資その他の資産		
投資有価証券	10,201	747
関係会社株式	4,388	4,388
長期貸付金	107,333	220,376
敷金及び保証金	100,222	84,256
繰延税金資産	222,267	208,891
その他	73,894	52,639
貸倒引当金	△107,253	△107,253
投資その他の資産合計	411,054	464,045
固定資産合計	1,889,234	1,903,358
資産合計	4,917,439	5,765,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,389	104,382
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	490,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	394,764	374,768
未払金	274,290	222,025
未払法人税等	32,611	15,974
契約負債	619,224	541,495
賞与引当金	138,269	104,552
受注損失引当金	12	-
その他	266,956	347,701
流動負債合計	2,346,519	2,180,900
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	1,390,721	1,205,871
繰延税金負債	-	6,484
退職給付に係る負債	283,754	290,626
資産除去債務	6,517	6,545
固定負債合計	1,720,992	1,544,527
負債合計	4,067,511	3,725,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,922	20,045
新株式申込証拠金	128,173	-
資本剰余金	1,647,001	2,031,110
利益剰余金	△981,776	△41,488
株主資本合計	850,320	2,009,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	-
その他の包括利益累計額合計	△393	-
新株予約権	-	30,811
純資産合計	849,927	2,040,477
負債純資産合計	4,917,439	5,765,905

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,034,585	2,762,123
売上原価	1,365,118	1,875,372
売上総利益	669,466	886,750
販売費及び一般管理費	680,364	909,063
営業損失(△)	△10,897	△22,312
営業外収益		
受取利息	988	1,306
為替差益	3,026	-
デリバティブ評価益	3,093	-
暗号資産評価益	24,977	31,244
暗号資産売却益	-	11,976
助成金収入	4,231	5,144
補助金収入	20,000	15,993
保険解約返戻金	-	56,836
その他	1,225	4,800
営業外収益合計	57,543	127,301
営業外費用		
支払利息	10,897	14,223
株式交付費	1,322	6,420
支払手数料	82	82
その他	744	829
営業外費用合計	13,046	21,555
経常利益	33,599	83,432
特別利益		
固定資産売却益	1,175	1,295
特別利益合計	1,175	1,295
特別損失		
固定資産除却損	6,040	2
減損損失	-	129
投資有価証券評価損	-	9,847
特別損失合計	6,040	9,978
税金等調整前中間純利益	28,733	74,749
法人税、住民税及び事業税	18,405	16,937
法人税等調整額	△17,811	19,860
過年度法人税等	△1,483	-
法人税等合計	△889	36,797
中間純利益	29,623	37,952
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	29,623	37,952

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	29,623	37,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	393
その他の包括利益合計	-	393
中間包括利益	29,623	38,345
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,623	38,345
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,733	74,749
減価償却費	25,276	48,389
減損損失	-	129
のれん償却額	46,324	55,947
固定資産売却益	△1,175	△1,295
固定資産除却損	6,040	2
保険解約返戻金	-	△56,836
投資有価証券評価損益(△は益)	-	9,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303	2,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,247	△33,717
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	6,872
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△12
受取利息及び配当金	△988	△1,306
為替差損益(△は益)	△3,026	0
デリバティブ評価損益(△は益)	△3,093	-
暗号資産売却益	-	△11,976
暗号資産評価損益(△は益)	△24,977	△31,244
支払利息	10,897	14,223
売上債権の増減額(△は増加)	△46,780	65,734
棚卸資産の増減額(△は増加)	39,309	10,214
仕入債務の増減額(△は減少)	6,495	△16,007
契約負債の増減額(△は減少)	199,485	△77,729
助成金収入	△4,231	△5,144
補助金収入	△20,000	△15,993
株式交付費	1,322	6,420
支払手数料	82	82
その他	11,497	8,389
小計	259,248	51,964
利息及び配当金の受取額	8	1,208
利息の支払額	△11,491	△14,961
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,090	△32,581
助成金の受取額	4,231	5,144
補助金の受取額	20,000	15,993
手数料の支払額	△82	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,005	26,685

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,820	△34,926
有形固定資産の売却による収入	2,510	1,295
無形固定資産の取得による支出	-	△36,835
投資有価証券の売却による収入	53,285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△939,144	-
保険積立金の積立による支出	△6,819	△8,462
保険積立金の解約による収入	-	86,461
長期貸付けによる支出	-	△121,835
その他	1,836	28,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,153	△85,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	163,774	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△160,948	△204,846
社債の償還による支出	-	△5,000
株式の発行による収入	298,626	1,094,898
新株予約権の発行による収入	-	30,811
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10	20,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,463	905,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219,684	847,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,566	1,453,916
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,534,881	2,301,230

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月2日を払込期日として、一般社団法人恵那会及び井口邦氏から第三者割当増資の払込みを受けたため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ256,346千円増加しております。また、2024年10月9日を払込期日として、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けたため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ358,400千円増加しております。

一方で、2024年11月28日開催の第16回定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議し、2025年1月15日付で資本金を661,660千円、資本準備金を1,441,710千円それぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同定時株主総会において剰余金の処分を行うことを決議し、その他資本剰余金を902,335千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

また、新株予約権の行使により、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,037千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が20,045千円、資本剰余金が2,031,110千円となっております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(有償新株予約権の発行)

当社は、2025年2月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びにグループ会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり第7回新株予約権を発行することを決議し、2025年3月26日に発行いたしました。

(1)発行の目的及び理由

さらなる中長期的な当社グループの業績拡大および技術力を通じた企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役、執行役員、従業員及びグループ会社取締役、従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2)新株予約権の発行要領

(第7回新株予約権)

割当日	2025年3月26日
付与対象者及び区分	当社取締役 3名 当社社外取締役 3名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 6名
新株予約権の数(個)	351,400
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 351,400
行使時の払込金額(円)	1,218
新株予約権の行使期間	2025年10月15日から2030年3月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,218 資本組入額 609
新株予約権の行使条件	注
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする

注(1)本新株予約権者が2025年10月15日から2030年3月25日までに死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

- (2)割当先は、発行会社の2025年8月期の連結財務諸表における連結売上高の金額について、5,500百万円以上となった場合、割当契約書兼申込証において定める本新株予約権個数の権利行使することが可能となる。国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。なお、本号の条件は、連結売上高が本号に定める金額以上となった対象会社の2025年8月期の決算短信に係る適時開示が行われた時点で満たしたものとする。
- (3)本新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社における取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、当社の取締役会が正当な理由があると特に認めるときには、当社の取締役会が特に認める範囲において、本新株予約権を行使することができる。
- (4)本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の1、3、9号の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。
- 1 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
 - 2 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合(但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。)
 - 3 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
 - 4 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - 5 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
 - 6 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
 - 7 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
 - 8 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
 - 9 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,718	696,867	2,034,585	-	2,034,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,550	-	26,550	△26,550	-
計	1,364,268	696,867	2,061,135	△26,550	2,034,585
セグメント利益	32,910	691	33,602	△2	33,599

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,835	440,287	2,762,123	-	2,762,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	-	6,300	△6,300	-
計	2,328,135	440,287	2,768,423	△6,300	2,762,123
セグメント利益又は損失 (△)	92,191	△8,759	83,432	-	83,432

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更により、従来、営業外収益に計上しておりました「経営指導料収入」等を当中間連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。